

2016年5月23日

各位

会社名 マックスバリュ東北株式会社
 代表者名 代表取締役社長 佐々木智佳子
 (コード番号 2655 東証第2部)
 問合せ先 取締役経営企画本部長 山内紀幸
 (電話 018-847-2792)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主(親会社等を除く。)またはその他の関係会社の商号等(2016年2月29日現在)

| 商号、名称又は氏名 | 属性 | 議決権所有割合 (%) | | | 発行する株式が上場されている金融商品取引所等 |
|-----------|-----|-------------|-------|-------|------------------------|
| | | 直接所有分 | 合算対象分 | 計 | |
| イオン株式会社 | 親会社 | 70.10 | 1.50 | 71.60 | 株式会社東京証券取引所 市場第一部 |

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、イオン株式会社(純粋持株会社)及び、同社の連結子会社・持分法適用関連会社により構成する企業グループに属しております。イオン株式会社が、グループ戦略の立案、グループ経営資源の最適配分、経営理念・基本原則の浸透と統制、共通サービスの提供等を担い、グループシナジーの最大化をはかる一方で、当社を含めたグループ各社は、専門性を高め、地域に密着した経営を行うことで、より一層のお客さま満足の上昇をはかっております。

当社の属する企業グループは、8兆円を超える売上規模を生かし、グループでの共同調達や効率的なサプライチェーンの構築に取り組み、コスト低減を進め、イオンのブランド「トップバリュ」の開発や、メーカーや国内外の産地との直取引を拡大し、お客さまにとって価値ある商品の開発と魅力的な価格の実現に努めております。

当社は、日常の事業運営にあたっては、独自の経営判断に基づき遂行しつつ、事業運営における重要な問題については、イオン株式会社との協議、もしくはイオン株式会社への報告を行っております。イオン株式会社ならびにグループ企業とは、相互に自主・独自性を十分に尊重しつつ綿密な連携を保ちながら、持続的な成長、発展、業績の向上に努めております。

また、当社取締役8名、監査役4名のうち3名が親会社等で兼務しており、業務体制の強化を行うため親会社等の企業グループから7名を出向者として受け入れております。

(役員)の兼務状況

(2016年5月29日現在)

| 役職 | 氏名 | 親会社等またはそのグループ企業での役職 | 就任理由 |
|-------|------|---------------------------------------|-----------------------|
| 常勤監査役 | 後藤鉄朗 | マックスバリュ北海道株式会社 監査役 | 監査機能充実のため当社から監査役就任を依頼 |
| 監査役 | 山崎 猛 | マックスバリュ中部株式会社 常勤監査役 イオンビッグ株式会社 監査役 | 監査機能充実のため当社から監査役就任を依頼 |
| 監査役 | 居城泰彦 | イオン株式会社 業務執行者 | 監査機能充実のため当社から監査役就任を依頼 |

(出向者の受け入れ状況)

(2016年5月20日現在)

| 部署名 | 人数 | 出向元の親会社等またはそのグループ企業名 | 出向者受け入れ理由 |
|--------|----|----------------------|-------------|
| 岩手事業部 | 2名 | イオンリテール株式会社 | 業務体制を強化するため |
| 秋田南事業部 | 1名 | イオンリテール株式会社 | 業務体制を強化するため |
| 商品本部 | 1名 | イオンリテール株式会社 | 業務体制を強化するため |
| 開発本部 | 2名 | イオンリテール株式会社 | 業務体制を強化するため |
| 管理本部 | 1名 | イオンリテール株式会社 | 業務体制を強化するため |

(注)2016年2月20日現在の当社の従業員数は648名です。

3. 支配株主等との取引に関する事項

2016年5月23日提出の有価証券報告書に記載の「経営上の重要な契約等」及び「関連当事者情報」をご参照ください。

4. 支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社の親会社であるイオン株式会社及び同社グループ各社との取引に関しては、同社グループの総合力強化を意識しながら、当社の事業活動に必要な財・サービスなどの取引が同社グループ内において可能な場合は、一般の市場取引と同様に交渉のうえ決定しております。

同社及び同社グループ内の各社と取引を行う際には、当社の企業価値向上、当社株主全体の利益の最大化をはかるべく決定することとしております。

以 上